

BUSINESS REPORT 2014

第35期 中間報告書

平成25年8月1日～平成26年1月31日

株主メモ

- 事業年度** 毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 10月
基準日 7月31日
上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金支払株主確定日** 期末配当金 7月31日
中間配当金 1月31日
- 単元株式数** 100株
上場市場 東京証券取引所市場第一部
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.samco.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先** 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
※株式会社関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
- 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ホームページのご紹介

最新のトピックスをはじめ、財務情報や会社情報を掲載しております。製品・アプリケーションの紹介や広報誌「サムコナウ」など、掲載内容を充実させております。当社をよりご理解いただくためにもぜひアクセスしてください。



トップページ

サムコナウ

<http://www.samco.co.jp/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様へ



平成26年4月
代表取締役社長 **辻 理**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。当社第35期中間期（第2四半期累計期間：平成25年8月1日～平成26年1月31日）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期は、国内では金融緩和や経済対策による円安・株高基調が続き、企業収益の改善、個人消費に持ち直しの動きが見られ、米国でも個人消費や住宅投資が堅調に推移いたしました。新興国では経済は拡大を続けているものの、成長率は鈍化いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、新たなモバイル機器や車載センサーなど先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進みつつあります。一方、アジア市場での生産機につきましては、商談や引き合い等の動きは徐々に上向いているものの、依然として設備投資への慎重な姿勢が強く、受注環境の本格回復には至っていない状況にありました。

このような状況の下、当社は売上高拡大を目的とした施策の推進に努めてまいりました。研究開発機市場につきましては、国内のみならず海外においても様々な先端分野の研究開発投資が積極的に行われており、現地の販売・サービス拠点を中心に対応を強化しております。また、生産機市場につきましては、今後の市場拡大が見込まれておりますSiC（炭化ケイ素）パワーデバイス向けの新製品に加え、各種センサー類やインクジェットプリンターヘッドなどへ応用領域が拡大しているMEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）向けに新製品を市場投入し、ラインナップを強化いたしました。これらの施策を進める中、国内市場はオプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途の大型機や、電子部品分野のパワーデバイス、MEMS用途で販売を伸ばし、大学・官庁・研究機関への研究開発機の販売も好調に推移したこともあり、国内売上高は1,511百万円（前年同期比24.2%増）となりました。海外市場は生産機の売上回復までには至らず、輸出版売高は520百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

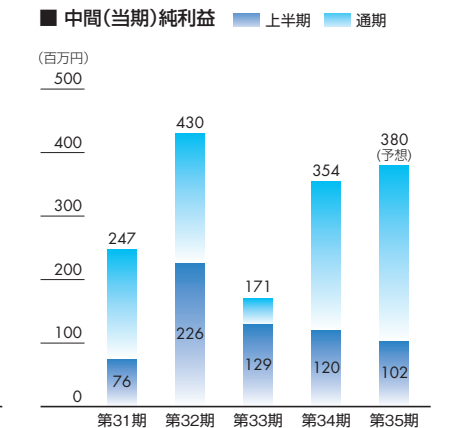
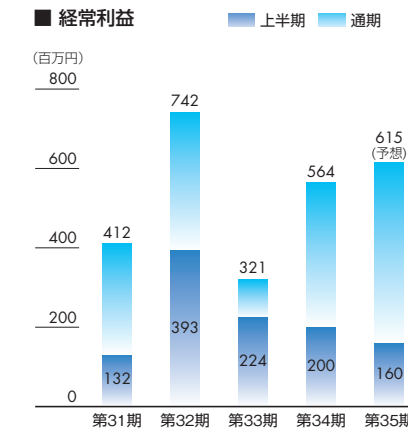
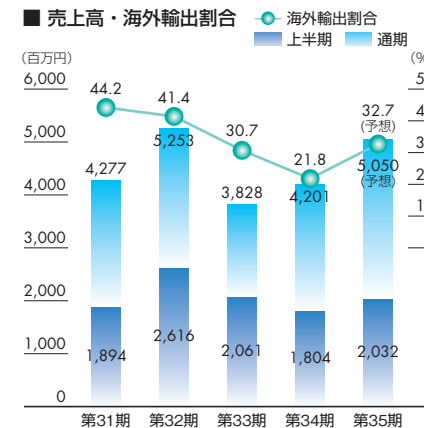
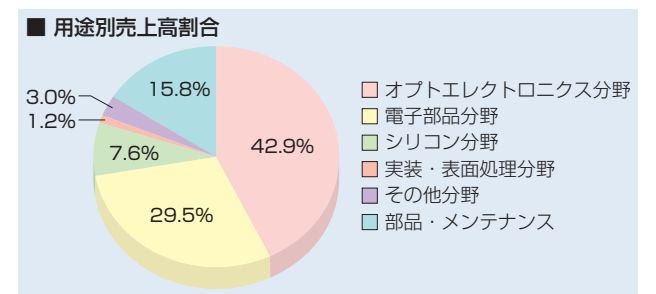
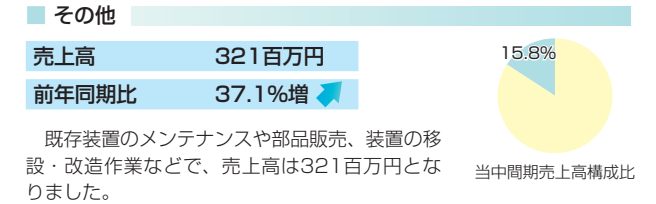
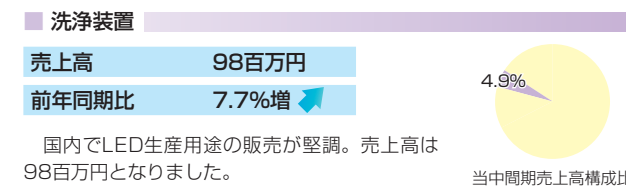
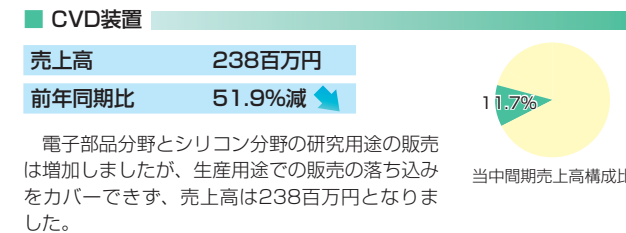
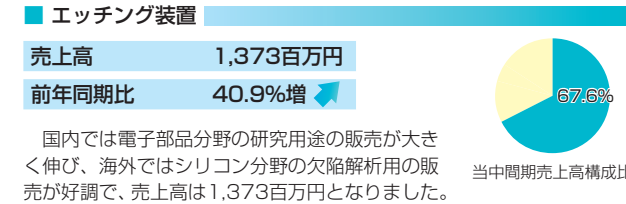
以上の結果、当中間期の業績は、売上高が2,032百万円（前年同期比12.6%増）となり、円安の進行による為替差益が48百万円（前年同期は165百万円）発生し、経常利益は160百万円（前年同期比20.0%減）、中間純利益は102百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

当社はまた、1月9日に東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係者の皆様方のご厚情とご協力の賜物と心より御礼申し上げます。今後も更なる業績の向上と業容の拡大を図り、企業価値を高めることで皆様方のご期待にお応えする所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

メインマーケット

品目別販売状況



財務諸表

貸借対照表

単位：千円（未満切り捨て）

科目	当中間期 (平成26年1月31日現在)	前中間期 (平成25年1月31日現在)	前期 (平成25年7月31日現在)	科目	当中間期 (平成26年1月31日現在)	前中間期 (平成25年1月31日現在)	前期 (平成25年7月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	5,694,935	5,242,790	5,617,157	流動負債	1,612,896	1,395,336	1,507,771
現金及び預金	3,693,116	3,319,121	3,620,458	買掛金	526,977	322,669	272,088
受取手形	14,179	147,936	131,498	短期借入金	800,000	800,000	800,000
売掛金	1,473,916	1,205,663	1,437,176	1年内返済予定の長期借入金	36,683	39,996	39,996
たな卸資産	504,292	547,780	385,253	未払金	69,264	66,579	73,408
繰延税金資産	31,105	14,007	31,105	未払費用	26,917	25,144	30,916
その他	9,895	8,416	11,821	未払法人税等	65,096	87,427	188,000
貸倒引当金	△ 31,569	△ 135	△ 156	預り金	13,451	13,277	25,008
固定資産	3,389,149	3,367,764	3,373,822	賞与引当金	21,900	18,400	18,600
有形固定資産	2,986,981	2,992,507	2,984,907	役員賞与引当金	—	—	4,722
建物	329,244	354,209	343,498	製品保証引当金	20,800	13,900	18,100
構築物	3,111	3,810	3,421	その他	31,805	7,940	36,931
機械及び装置	40,851	80,182	56,725	固定負債	646,071	615,529	645,146
車両運搬具	11,319	4,926	5,435	長期借入金	—	36,683	16,685
工具、器具及び備品	9,759	14,710	11,920	退職給付引当金	293,864	260,874	278,816
土地	2,530,836	2,530,836	2,530,836	役員退職慰労引当金	326,752	315,294	321,046
リース資産	29,982	3,832	33,068	その他	25,454	2,678	28,598
建設仮勘定	31,875	—	—	負債合計	2,258,967	2,010,866	2,152,917
無形固定資産	16,956	22,553	19,487	(純資産の部)			
投資その他の資産	385,211	352,703	369,427	株主資本	6,804,905	6,595,880	6,829,483
投資有価証券	66,369	37,394	46,260	資本金	1,213,787	1,213,787	1,213,787
関係会社株式	20,080	20,080	20,080	資本剰余金	1,629,587	1,629,587	1,629,587
繰延税金資産	203,504	203,890	209,919	資本準備金	1,629,587	1,629,587	1,629,587
その他	95,256	91,337	93,167	利益剰余金	3,971,150	3,761,119	3,995,163
資産合計	9,084,085	8,610,554	8,990,979	利益準備金	59,500	59,500	59,500
				その他利益剰余金	3,911,650	3,701,619	3,935,663
				別途積立金	3,487,000	3,287,000	3,287,000
				繰越利益剰余金	424,650	414,619	648,663
				自己株式	△ 9,619	△ 8,613	△ 9,054
				評価・換算差額等	20,212	3,807	8,578
				その他有価証券評価差額金	20,212	3,807	8,578
				純資産合計	6,825,118	6,599,688	6,838,061
				負債・純資産合計	9,084,085	8,610,554	8,990,979

損益計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科目	当中間期 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	前中間期 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	前期 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)
売上高	2,032,401	1,804,604	4,201,393
売上原価	1,097,765	1,030,635	2,294,474
売上総利益	934,635	773,969	1,906,919
販売費及び一般管理費	814,751	738,077	1,564,634
営業利益	119,884	35,891	342,285
営業外収益	51,531	169,306	250,007
営業外費用	10,955	4,561	28,047
経常利益	160,460	200,636	564,245
税引前中間(当期)純利益	160,460	200,636	564,245
法人税、住民税及び事業税	57,845	80,176	235,499
法人税等調整額	—	—	△ 25,757
中間(当期)純利益	102,614	120,459	354,503

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科目	当中間期 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	前中間期 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	前期 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,966	△ 221,199	64,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,366	△ 13,386	△ 47,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,788	△ 109,630	△ 133,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,517	147,550	213,843
現金及び現金同等物の増減額	65,328	△ 196,665	97,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,052	1,767,712	1,767,712
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,930,381	1,571,047	1,865,052

株主資本等変動計算書 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

単位：千円（未満切り捨て）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
当期首 残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,287,000	648,663	3,995,163	△ 9,054	6,829,483	8,578	8,578	6,838,061
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△ 126,627	△ 126,627		△ 126,627			△ 126,627
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000	—		—			—
中間純利益						102,614	102,614		102,614			102,614
自己株式の取得								△ 564	△ 564			△ 564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										11,634	11,634	11,634
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	200,000	△ 224,013	△ 24,013	△ 564	△ 24,578	11,634	11,634	△ 12,943
中間会計期間末 残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,487,000	424,650	3,971,150	△ 9,619	6,804,905	20,212	20,212	6,825,118

トピックス

○東京証券取引所市場第一部に上場



市場第一部指定のセレモニー

当社は、2014年1月9日に本年では初めて東京証券取引所市場第二部から市場第一部の銘柄となりました。2013年7月24日のJASDAQ市場（スタンダード）から市場第二部への上場市場変更後、5ヵ月余りの短期間での一部指定となりました。当社が高い技術力を活かした製品や薄膜形成技術を今後も世界の研究開発並びに産業分野に広範に展開し、成長していくためには一部指定は強い追い風となります。

企業価値を更に高め、株主の皆様のご期待に応えられるようこれを機に一層努力してまいります。

○株主優待導入、クオ・カードを年1回贈呈



クオ・カード

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に多くの株主様に保有していただくことを目的に2013年11月12日開催の取締役会において株主優待制度の導入を決議いたしました。

毎年1月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様を対象として、以下の区分によりクオ・カードを年1回贈呈いたします。

継続保有期間	2年未満	2年以上
所有株式数		
100株（1単元）以上	クオ・カード1,000円分	クオ・カード2,000円分

（注）継続保有期間2年以上の確認にあたっては、毎年1月末日の株主名簿に同一の株主番号で連続して3回以上記載または記録された株主様を対象とさせていただきます。

○SiCパワーデバイス向けとMEMS向けに本格量産装置の販売を開始し、セミコン・ジャパン2013で紹介



セミコン・ジャパン2013

当社は、2013年10月にグリーンエレクトロニクスの要として期待されるSiC（炭化ケイ素）パワーデバイス向けの本格量産用ドライエッチング装置『RIE-600iPC』の販売を開始し、12月にはMEMSや3次元LSIのTSV（Through Silicon Via = シリコン貫通電極）加工向けの本格量産用シリコンディープエッチング装置『RIE-800iPBC』の販売を開始いたしました。

当社は、有望な市場である次世代パワーデバイスやMEMSなどの分野においても製品のラインナップ化を展開しており、LEDに続きこれらの分野でもリーディングカンパニーとなることを目指しております。12月に幕張メッセで開催されました『セミコン・ジャパン2013』ではこれらの新製品を紹介し、多くの引き合いをいただきました。

会社概要・株式の状況

（平成26年1月31日現在）

■ 会社概要

商号 サムコ株式会社
 英文社名 SAMCO INC.
 設立 昭和54年（1979年）9月
 事業内容 半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸出入
 資本金 1,213,787,288円
 従業員数 164名
 本社 〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地
 TEL(075)621-7841 FAX(075)621-0936
 国内拠点 本社（京都）、東京支店（東京）、東海支店（愛知）、つくば営業所（茨城）、仙台営業所（宮城）、広島出張所（広島）
 海外拠点 台湾、シンガポール、中国（上海・北京）、韓国、米国（カリフォルニア・ノースカロライナ）、ベトナム
 研究拠点 本社研究開発センター（京都）、オプティクス研究所（米国）、英国ケンブリッジ研究所

■ 役員

代表取締役社長 辻 理
 取締役副社長執行役員 石川 詞 念 夫
 取締役常務執行役員 長谷川 清 比 希 木
 取締役執行役員 川 邊 史 史
 常勤監査役 山田 史 郎
 辻 村 茂 之
 監査役 木村 隆 之 小 林 弘 明
 常務執行役員 山 葉 隆 久
 執行役員 中 川 雅 文
 田 代 勝 美
 本 山 慎 一
 久 保 川 泰 彦
 竹 之 内 聡 一 郎
 田 口 裕 之
 関 仲 修

■ 株式の状況

発行可能株式総数 14,400,000株
 発行済株式の総数 7,042,881株
 株主数 4,004名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
辻 理	1,943,507	27.6
サムコエンジニアリング(株)	920,282	13.1
サムコ従業員持株会	211,438	3.0
辻 猛	206,215	2.9
辻 一美	201,465	2.9
日本トラスティサービス信託銀行(信託口)	133,600	1.9
(株)三菱東京UFJ銀行	129,600	1.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニス アカウント	127,680	1.8
京都中央信用金庫	120,000	1.7
立田 利明	103,899	1.5

■ 所有者別株式分布状況

